

女性医師支援センター事業について

Ⅰ. はじめに

平成 18 年度に厚生労働省委託事業として開始した「医師再就業支援事業」は、平成 21 年度に「女性医師支援センター事業」に改称し、本年度が事業開始から 16 年度目に当たる。

本事業では、これまでに様々な試みを行い、成果を上げてきた。令和 3 年度は、バンクシステムの再構築、ホームページの刷新など、昨年度までと同様に女性医師バンクの広報活動に注力し、就業成立件数の増加を図るとともに、女性医師支援の普及啓発活動を継続した。また、女性医師支援センター事業の更なる充実を図るため、都道府県医師会等との連携推進にも注力した。

Ⅱ. 女性医師支援センター事業運営委員会

本事業に関わる様々な課題を検討する運営機関として、女性医師支援センター事業運営委員会（今村聡委員長他 10 名）が設置されており、本年度は令和 3 年 6 月 10 日、令和 3 年 9 月 2 日、令和 4 年 2 月 16 日に開催し、女性医師支援センターの事業計画の策定、事業の検証、広報活動の立案や講習会事業の検討、また、女性医師バンクの機能拡充について等、運営に関し、多岐にわたる事項について審議を行った。

Ⅲ. 女性医師バンク

「女性医師バンク」は、女性医師の就業継続・再就業支援のため、平成 19 年 1 月 30 日に創設された無料の職業紹介事業所である。主な事業内容は、女性医師の就業斡旋、ならびに女性医師からの相談対応・支援である。コーディネーターが求職者一人一人のライフスタイルに合わせた就業先や再研修先の紹介をきめ細やかに行っている。

本年度は、「新型コロナワクチン接種人材確保相談窓口」を開設し、女性医師バンクに登録のある多くの医師にワクチン接種業務に従事いただいた。

また、医師の多様な働き方を支援するための「医師の多様な働き方を支えるハンドブック」を制作し配付を行った。このハンドブックは、医師が社会人として働く上での基礎知識や出産・育児に関して直面する課題、それを支える制度など必要な情報を掲載しており、医学生、研修医など若手医師をはじめ多くの医師に活用頂ける内容となっている。

令和 3 年度の運用状況は、

【新規登録件数】・・・ 625 件（求職者）、715 件（求人施設）

【就業支援件数】・・・ 1,215 件

【就業成立件数】・・・ 846 件（常勤 13 件、非常勤 329 件、スポット 504 件）

【有効登録総数】・・・ 3,001 件（求職者）、6,128 件（求人施設）

（※令和 4 年 3 月末時点）

Ⅳ. 女性医師支援・ドクターバンク連携ブロック別会議

「女性医師支援センター事業ブロック別会議」は、平成 21 年度より地域内での情報交換の機会として、平成 21 年度より各ブロックにて開催してきた。令和 3 年度はドクターバンク事業における各都道府県医師会とのさらなる連携強化を目的とし、「女性医師支援・ドクターバンク連絡ブロック別会議」と名称・内容を一新して開催した。

本年度も、全国を北海道・東北、関東甲信越・東京、中部、近畿、中国・四国、九州の 6 ブロックに分け、それぞれ以下の通り開催した。

- ・ 北海道・東北ブロック（令和 3 年 11 月 3 日 WEB 開催、出席者：43 名）
- ・ 関東甲信越・東京ブロック（令和 3 年 9 月 11 日 WEB 開催、出席者：37 名）
- ・ 中部ブロック（令和 3 年 10 月 16 日 WEB 開催、出席者：46 名）
- ・ 近畿ブロック（令和 3 年 11 月 27 日 WEB 開催、出席者：47 名）
- ・ 中国・四国ブロック（令和 3 年 11 月 14 日 WEB 開催、出席者：75 名）
- ・ 九州ブロック（令和 3 年 11 月 6 日 WEB 開催、出席者：43 名）

Ⅴ. 医学生、研修医等をサポートするための会

医学生、研修医等の支援活動として、平成 18・19 年度、本会男女共同参画委員会が、都道府県医師会と共催で実施してきた標記講習会を平成 20 年度より本事業の一環として行っている。

女性医師が生涯にわたり能力を十分発揮するためには、職場や家庭における理解と協力が不可欠であり、性別を問わず、医学生や研修医の時期から男女共同参画やワークライフバランスについて明確に理解しておくことが重要との観点から、「医学生、研修医等をサポートするための会」として、都道府県医師会ならびに、日本医学会分科会や医会等の医療関係団体との共催により実施している。本年度の申請延べ数は 49 件（都道府県医師会 26 件、学会等 23 件）で、延べ参加人数は 6,544 名であった。

[開催日順]

	開催日	団体名	開催場所等
1	4月30日(金)	日本小児外科学会(1)	WEB形式
2	5月16日(日)	日本脳神経外科学会	WEB形式
3	5月21日(金)	日本血管外科学会	WEB形式
4	6月24日(木)	福岡県医師会(1)	久留米大学
5	6月30日(水)	宮城県医師会	WEB形式
6	7月10日(土)～11日(日)	長崎県医師会(1)	WEB形式
7	7月15日(木)	富山県医師会	富山大学
8	7月22日(木)～8月31日(火)	日本ペインクリニック学会	WEB形式
9	8月1日(日)	日本臨床検査医学会	WEB形式
10	8月7日(土)	日本呼吸器学会	岡山コンベンションセンター
11	8月21日(土)	日本精神神経学会	WEB形式
12	9月18日(土)	日本移植学会	京王プラザホテル

13	9月28日(火)	香川県医師会	香川大学
14	10月8日(金)	和歌山県医師会	和歌山県立医科大学
15	10月9日(土)	日本アレルギー学会	パシフィコ横浜ノース
16	10月12日(火)	高知県医師会	高知大学
17	10月22日(金)	日本糖尿病学会(1)	岡山コンベンションセンター
18	10月29日(金)	日本小児外科学会(2)	WEB形式
19	10月29日(金)	日本女医会	WEB形式
20	10月30日(土)	日本眼科医会	福岡国際会議場
21	10月30日(土)	日本糖尿病学会(2)	国立京都国際会館
22	11月1日(月)	日本胸部外科学会	グランドプリンスホテル新高輪
23	11月5日(金)	日本熱帯医学会	WEB形式
24	11月5日(金)	秋田県医師会	秋田県医師会館
25	11月11日(木)	岐阜県医師会	岐阜大学
26	11月14日(日)	日本放射線腫瘍学会	WEB形式
27	11月14日(日)	日本リハビリテーション医学会	ハイブリッド形式(配信元:名古屋国際会議場)
28	11月17日(水)	青森県医師会	弘前大学
29	11月19日(金)	徳島県医師会	WEB形式
30	11月23日(火), 27日(土), 28日(日)	長崎県医師会(2)	WEB形式
31	11月25日(木)	広島県医師会	ハイブリッド形式(配信元:広島大学)
32	11月27日(土)	日本人工臓器学会	ヒルトン東京ベイ
33	11月27日(土)	東京都医師会	ハイブリッド形式(配信元:日本大学)
34	11月29日(月)	北海道医師会	WEB形式
35	12月1日(水)	福岡県医師会(2)	福岡大学
36	12月7日(火)	群馬県医師会	ハイブリッド形式(配信元:群馬大学)
37	12月8日(水)	福岡県医師会(3)	産業医科大学
38	12月8日(水)	石川県医師会	ハイブリッド形式(配信元:金沢医科大学病院)
39	12月9日(木)	日本肝臓学会	岡山コンベンションセンター
40	12月9日(木)	日本泌尿器科学会	パシフィコ横浜会議センター
41	12月16日(木)	島根県医師会	島根大学
42	12月26日(日)	日本循環器学会	WEB形式
43	1月15日(土)	日本放射線科専門医会・医会	ハイブリッド形式(配信元:福岡国際会議場)
44	1月15日(土)	大阪府医師会	WEB形式
45	1月24日(月)	熊本県医師会	WEB形式(配信元:熊本県医師会)
46	1月26日(水)	愛知県医師会	WEB形式
47	2月8日(火)	富山県医師会	ハイブリッド形式(配信元:富山大学)
48	2月14日(月)	鹿児島県医師会	WEB形式
49	3月13日(日)	京都府医師会	WEB形式

Ⅵ. 女性医師支援担当者連絡会

「女性医師支援担当者連絡会」は、令和3年12月5日（日）に本会3階小講堂よりリモート開催した。日本医師会からは、“女性医師のキャリア支援について”と“女性医師の多様な働き方—産業保健を中心に—”について、また、日本医学会連合からは、“医師の働き方改革：日本医学会連合からの報告と提言について”の情報提供があった。その後、札幌医科大学、日本外科学会、兵庫県医師会より各団体の取り組みについて発表いただいた。

開催当日までに351名の参加登録を受付け、開催した。

Ⅶ. 地域における女性医師支援懇談会

女性医師支援センターでは、地域における2020.30推進のため、「2020.30実現をめざす地区懇談会」を各地域で女性医師支援活動を行っている先生方を実施責任者として、平成27年2月より全国各地において開催してきた。

平成28年より、「地域における女性医師支援懇談会」と名称を変更し、女性医師支援や女性医師バンクの普及啓発を推進していくことを主旨とした内容で実施している。

本年度は全国各地において19件の申請があり、428名の参加があった。

Ⅷ. 医師会主催の研修会等への託児サービス併設費用補助

育児中の医師の学習機会確保を目的として、平成22年度より研修会等への託児サービス併設に対して一定額の補助を行っており、本年度は、令和3年4月～令和4年2月に開催された都道府県医師会または郡市区医師会が主催する研修会等を対象とし補助を行った。

今年度の申請は、都道府県医師会主催分が4道県より6件あった。日本医師会主催分は0件。新型コロナウイルス感染症対策の観点から、引き続き研修会のリモート開催が多かったことにより、利用数が少なかった。